

一般質問



農山村の活性化について 環境問題について

藤原 万正



組織化が急がれる地域農業

農山村の活性化について

質問 農業は、産業的な側面のほかに食糧安全保障や多面的な機能など計り知れない側面を持っている。しかし今、日本農業、農村は脆弱な経営体質と合わせて地域の活力が失われつつあり、この対策に真正面から取り組まなければならない時である。

集落営農の組織化の進捗状況と課題と対策、小規模農家の不安解消対策、耕作放棄地の減少対策、地域社会で共同生活を送ることが難しい集落対策について伺う。

市長

国の基本政策が短気的な政策になると言う不安の声が聞かれる。農業経営の安定を図るためにも、中長期的な展望に立った政策が必要で国、県に対してそのような観点から強く要望して行く。

集落営農組織は十四、現在設立に向けて話し合いをしている集落が二、三ある。小規模農家の不安解消対策については、国の基本的な支援策に対する加入要件が緩和されたことによって、小規模農家であっても、高齢の農家であっても従来と違って認定農業者になり得る環境が整った。新しい制度による加入申込みは、四月から六月だと聞いています。

耕作放棄地の問題は、農業委員会において遊休農地解消普及活動事業を実施している。将来的にはバイオマス燃料用の作物の作付が有効と考えている。

環境問題について

質問 近年のさまざまな地球の異変は、私達が引き起こした温暖化が原因である。排出される二酸化炭素の約半分が家庭生活に関係している。

身近に取り組める省エネ対策を考えているのか、また県と連携し環境リーダーの育成するべきだ。

市長

意識啓蒙、推進は必要な項目として取り上げる。市には地球温暖化防止活動推進員制度がある。リーダーの育成には取り組む。

自殺予防対策について

質問 平成十八年自殺対策基本法が施行され、自殺対策を社会的な取り組みとして明記された。

市の対策と現在までの進捗状況を伺う。

市長

平成十九年から三年間自殺予防のモデル地域として指定を受けている。

これまで事業は、アンケート調査、心の健康づくり教室の開催、生きがい支援づくり事業、さらには職員を中心としたハイリスクの方への対応方法、ふれあいサポーターの養成講習会等の事業を行って来たが二十年度も同様に進めていく。悩みごと、相談ごとが気安く行える組織、社会を作りあげることが大事だと思う。

LD、ADHDなど軽度発達障害の児童生徒に対する支援体制の強化について

質問 市では早期発見のための措置をどのように講じているのか、また新年度から学校生活サポート員の県予算が付かないようだが、その対応はどうか。

市長

学校で把握している児童、生徒数は四十四名、幼稚園保育園、その他で把握された数は二十八名。五歳児健診の予定は今のところ考えていない。

教員長

学校生活サポート員は、昨年から特別教育支援員と名前が変わったが、十一人の配置の予算はいたっていない。